

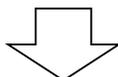
平成25年行政事業レビューシート (復興庁・環境省)							
事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業 (グリーンニューディール基金)		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-7 東日本大震災への対応 (災害廃棄物の処理)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第5条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>道県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当することにより、国による事業費の負担率を平均95%とし、地方負担額を軽減。</p> <p>※平成23年度は一般会計で予算計上。平成24年度は、東日本大震災復興特会に計上。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	▲ 17,077	17,077	-	-
		計	0	50,887	17,077	-	-
	執行額	0	50,887	17,077	-	-	
	執行率 (%)	0%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数 ②中間処理・最終処分を完了させた市町村数	成果実績	市町村数	-	① 9 ② 3	① 213 ② 160	-
		達成度	%	-	① 39% ② 7%	① 88% ② 61%	-
※福島県の災害廃棄物については、一部平成26年3月末までの終了が困難であることから、国の直轄処理、代行処理の加速化を図り、夏頃を目途に全体の処理見直しを明らかにする予定							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	道県	-	10 (10)	2 (2)
単位当たりコスト	8,538(百万円/件)		算出根拠	24年度の補助事業費の総額を24年度の事業実施主体数で除した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害等廃棄物処理促進費補助金	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	東日本大震災で発生した膨大な災害廃棄物等を迅速かつ適切に処理し、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	各省においても所管する施設等に係る災害復旧事業があるが、本事業とは適切に役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	災害復旧事業	各省の災害復旧事業			
点検結果	引き続き、災害の発生時において、災害廃棄物処理事業を実施する道県と調整を行い、補助を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	124	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
17,077百万円

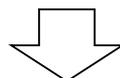
東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第5条に基づき、災害廃棄物等の処理に要した経費の一部について、道県が設置している基金に対して補助を行う。



A. 県(2団体)  
GND基金※へ積み増し  
17,077百万円  
基金残高 0百万円

※平成21年度に、各都道府県に造成された、地域における持続可能な社会の構築や雇用の創出に資する事業を実施するために造成された基金。いわゆるグリーンニューデール基金。

災害等廃棄物処理事業を実施する市町村に対し、その負担を軽減するため、基金を通じて、事業費の一部を補助



特定地方公共団体である市町村に県を通じて交付  
17,077百万円

災害等廃棄物処理事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	基金の造成	15,011			
計		15,011	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理の支援のための基金の造成	15,011	-	-
2	岩手県	東日本大震災により発生した廃棄物の収集・運搬・処理の支援のための基金の造成	2,066	-	-